



Title	コープさっぽろの過疎地域ニッチ戦略にみる地域福祉の再構築
Author(s)	森, 傑
Citation	医療福祉建築, 170, 10-11
Issue Date	2011-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/44664
Type	journal article
File Information	JIHA_no170_mori.pdf



コープさっぽろの過疎地域ニッチ戦略 にみる地域福祉の再構築

森 傑

CO-OP SAPPORO'S NICHE BUSINESS SUPPORTING WELFARE
IN A DEPOPULATING COMMUNITY

Suguru MORI

□ 最先端にいる北海道

人口減少や都心部への人口集中等の影響によって、地方の農山漁村における過疎化および少子高齢化は急速に進行している。例えば北海道では、全集落 6,629 のうち 570 カ所が限界集落であり、今後、消滅の危機に直面する集落が 3 割近い 160 カ所に及ぶといわれている¹⁾。また、北海道経済連合会によると、北海道の人口は現在の 551 万人から、30 年後の 2040 年には 414 万人まで減少すると推計されており、地域によっては 30 年間で 3~4 割減ということが指摘されている²⁾。世界で最も少子高齢化の進んだ国といわれる日本において、その最先端の状況と課題に直面しているのが北海道といえよう。今後将来、大胆な政策によるダイナミックな人口移動や定住移民の大幅な増加の可能性がないわけではないものの、ほぼ確実な予測といわれているこの人口推計が暗示するのは、衝撃的な未来予想図である。

□ 公共施設再編に関する議論

人口減少時代へ突入し、筆者の専門である建築計画・都市計画の分野において活発に議論されているテーマの一つが、公共施設の再編である。過疎化最先端である北海道では、夕張市を例に出すまでもなく、多くの市町村が深刻な財政難を抱えている。そこでの公共サービスの見直しは、再編による合理的な運用の実現ではなく、直接的なサービス水準の押し下げと量的縮小を意味する。過疎地域では特に学校施設の統廃合が顕著であるが、学習環境における大都市との格差が一段と拡大していると同時に、廃校舎の解体費さえも捻出できないまま、それゆえ売却先も見つからず、それらの多くを未利用施設として抱え続けている。

そもそも公共サービスには、経済的合理性からは一定の距離をとる考え方が根底にある。地域の人々の生活の質を向上させるべく、たとえ経済的な効率が悪くともサービスを必要とする人が一人でもいる限りそれを提供する、ということが基本である。そのような視点に立てば、過疎地域で生活する人々の福祉を維持・改善するための方策を検討することは、喫緊の今日的課題である。しかしながら現実には、財政難を抱える小さな市町村が、新たに公共サービスや公共施設を整備することはほぼ不可能に近い。一方、民間企業からみれば、過疎地域での事業展開は、安定した収益とその将来性を期待することはできず、あまりにもリスクの高いマーケットと判断されるのが常識的である。近年では、過疎地域に限らず、従来自治体が提供していた公

Co-op Sapporo recently opened a supermarket in a depopulating aging town Akabira, in rural Hokkaido. This exceptional case exemplifies a business model encouraging use of inner-city facilities and reestablishing communities. The store is located in the heart of town acquiring a former school site and buses offer free transportation to co-op members. Such conditions allow the elderly to shop when they come to the city center to visit clinics. The waiting space in the supermarket is functioning as a community space not only for the elderly but also for younger generations.

共サービスを民間へ移行させる取り組み、例えば公設民営や PFI 等の手法による公共サービスへの民間活力の導入が盛んであるが、現状としては民間企業の積極的なインセンティブを必ずしも十分には引き出せておらず、実質的な自治体負担の軽減へ繋がっていないとの指摘もある。

□ コープさっぽろ・あかびら店への注目

一見、公共施設の再編と無関係のように見えるかもしれないが、筆者はここ数年、営利を目的とした民間建築物、特に大規模小売店舗の公共的可能性に注目している³⁾。昨年からは、生活協同組合コープさっぽろによる北海道の過疎地域における事業展開を追跡的に調査している⁴⁾。コープさっぽろは、2009 年 2 月に赤平市へ新規出店した。赤平市はかつて炭鉱業で栄え、最盛期には 59,430 人の市民を擁していたが、その後の炭鉱業の衰退により人口は激減、現在では 13,000 人弱まで落ち込んでいる。いわゆる少子高齢化の著しい過疎地域において、約 3,000 m²の大型店舗を新たにかまえることは非常に稀であり、コープさっぽろの試みはマスメディアに取り上げられ、道外からも大きな関心を集めている。

あかびら店への全国的な注目は、ビジネスモデル的に見れば、過疎地域を対象としたニッチ戦略のインパクトであることは間違いなく、組合員は無料で利用できる市内巡回バスを運行し、高齢者が通院ついでに買い物できる環境を提供している第一の目的は、市内の高齢者が自力で買い物へ出かける際のバリアを取り除くことにあったこともいうまでもない。しかし、建築計画・都市計画を専門とする筆者が最も関心をもったのは、中心市街地にある廃校となった旧赤平小学校の跡地へ店舗を建設した点である(図 1)。筆者は、あかびら店の事業展開は、過疎化が進む地域における公共サービス・公共施設の現実的な再編手法の手がかりを示唆していると捉えている。

あかびら店では、買い物客の巡回バスの待ち時間を考慮して、店舗内にテレビや飲み物を備えた約 50 m²の待合スペースを用意している。2010 年 2 月、筆者らはその待合スペースの利用実態調査を行った(写真 1)。その結果、巡回バスを利用する高齢者のみならず、地域の中学生在が待合スペースを頻繁に利用している状況が確認できた。その中学生達に話を聞くと、特に冬は屋外で球技や談話などができないため、週に 2~3 日ほどの頻度で放課後は体育館で遊んでおり、その後、あかびら店でパンなどの軽食を購入し、

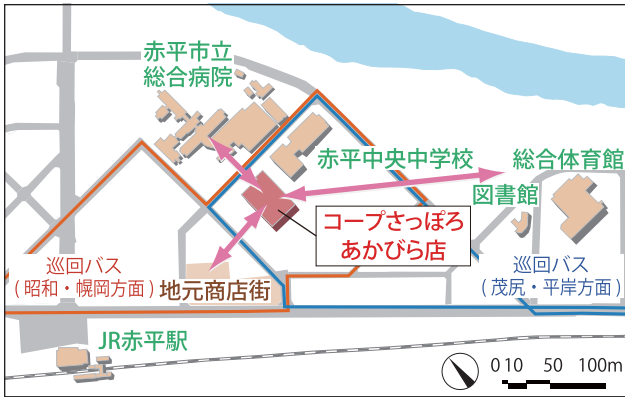


図1 あかびら店の立地環境



写1 あかびら店の待合スペース



写2 市内巡回バスの車内

待合スペースでそれを食べながら友達と会話を楽しむことが習慣になっているとのことである。あかびら店がオープンするまでは、特に冬季に屋内で友達とゆっくりと過ごす場所がなかったため、放課後や体育館利用後はすぐに帰宅していたそうである。また、別の中学生からは、下校時に家族による迎えの車を待つために利用している、放課後や休日に友達と出かける際の待ち合わせ場所となっているなどの話も聞くことができた。

同じく2010年2月に、巡回バスの利用実態調査も実施した。車両自体はコープさっぽろの所有であるが、運行は北海道中央バスへ委託されており、あかびら店前を除く全ての乗降場所は、北海道中央バスの停留所となっている。利用者は市内の高齢者が中心であり、乗車してきた利用者は他の利用者や車内に掲示されているチラシを見ながら雑談するなど、車内は常に賑わっていた(写2)。特に注目すべきは、このような異なる停留所を利用する乗客間で頻繁に挨拶や会話が交わされているという点である。インタビューを通じて、若い頃はまち中でよく出会っていたものの、高齢になってから疎遠になっていた離れたエリアに住む知人と再び顔を合わせることができるようになったという喜びの声も聞かれた。実は、あかびら店の店舗においても、買い物に来る度に4~5人の知人に出会うことができ、買ったお総菜をレンジで温めて食べながら待合スペースで雑談することがある、と語る高齢者が多く、コープさっぽろが物販以外で提供している巡回バスや待合スペースという空間が、地域の社交の場として大きな役割を担っていることがわかった。

あかびら店の敷地は、市立総合病院と赤平中央中学校とに隣接している。また、周辺には他にも、JR赤平駅に併設されている交流センター、図書館、総合体育館、公民館

などといった市の主要施設が集積し、あかびら店から半径500m以内に全て立地している。加えて、現在は確実に衰退してはいるものの、赤平中央商店街と「やすい通り」と呼ばれる飲食街もあり、あかびら店はまさに中心市街地の中でもその中心に立地している。このような立地のポテンシャルという基盤が、これら他の公共施設との相互利用の促進や、地域住民同士の社交の回復といった副次的な効果へ結びついていると考えられる。

□ 民主導 PPP による地域福祉

コープさっぽろは、まちの中心に大型店舗を出す場合、通常は競争性から地元商店組合などから反発を受けるところを、高齢化の進む地域で切に求められている福祉サービスの提供を積極的に提案することで、むしろ地域活性化へ繋がる事業として、自治体や商工会議所、住民から期待と協力を引き出し、結果的に自らの安定した顧客確保と収益の向上へ繋がった。

一方、あかびら店の事業に関わる小学校跡地の売買は、赤平市へ、2008年度1.1億円の歳入増をもたらした。1億円強という収入は、人口1万人程度の自治体の財政規模からいえば非常に大きな額である。赤平市は当時、市立総合病院の不良債務と国民健康保険事業による累積赤字により、夕張に続いて財政再生団体へ指定される危機に直面していた。それが、棚から牡丹餅ではないが、コープさっぽろからタイミングよく出店の打診があり、小学校跡地の売却と他の施設の整理等により、結果的に、連結実質赤字比率を約13%にとどめることができた。

人口減少時代・少子高齢社会を迎えた今日、公共施設はそのあり方を根本から問い直すべきであろう。社会が求めている公共性とは何か、その公共性に立ったときのサービスや建築は何か、そこから改めて構築しなければ、公共施設と自称するものは、社会とは全くかけ離れた無意味な箱になる。コープさっぽろの取り組みが示唆するように、過疎地域の賦活化へ資する現実的・実用的方策としては、民間企業が自治体の肩代わりとなるという従来の受動的アプローチではなく、社会的企業論の視点に立ったビジネスモデルに組み込まれた公共サービスの提供という能動的アプローチ⁵⁾が、人口減少時代においてこそ有意義であると直感している。

(北海道大学教授 Professor, Hokkaido University)

参考文献

- 1) 北海道企画振興部地域づくり支援局特定地域グループ、過疎地域・高齢化集落現況調査、2008.4
- 2) 北海道経済連合会、調査報告書「人口減少・少子高齢化社会における社会資本整備の必要性」概要報告、2010.4
- 3) 相場奈津子・森傑、地域インフラとしてのショッピングセンターの公共性に関する考察 兵庫県尼崎市「つかしん」を事例として、日本建築学会・地域施設計画研究 27、2009.7、pp.205-212
- 4) 相場奈津子・森傑、生活協同組合による過疎地域への大型店舗出店事業の可能性 コープさっぽろ「あかびら店」に注目して、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1、2010.7、pp.399-400
- 5) 森傑、民主導 PPP によるコミュニティの賦活と更新、開発こうほう、財団法人北海道開発協会、No. 567、2010.10、pp.1-5